

平成14年3月期 決算短信 (連結)



平成14年5月22日

登録銘柄

本社所在都道府県 東京都

会 社 名 株式会社日本エアシステム

コード番号 9203

(URL http://www.jas.co.jp)

本 社 所 在 地 東京都大田区羽田空港三丁目5番1号

問い合わせ先 責任者役職名 総務・施設部長

氏 名 尾 宮 静 夫

TEL (03) 5756-4046

決算取締役会開催日 平成14年5月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年3月期	420,791 (0.6)	10,883 (△ 38.7)	3,500 (△ 53.3)
13年3月期	418,385 (7.2)	17,743 (85.2)	7,499 (202.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	927 (△ 58.6)	42 40	—	3.5	0.7	0.8
13年3月期	2,241 (96.7)	102 43	—	9.2	1.6	1.8

(注) 1. 持分法投資損益 14年3月期 102 百万円 13年3月期 6 百万円

2. 期中平均株式数 (連結) 14年3月期 21,887,767株 13年3月期 21,887,853 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	458,464	26,145	5.7	1,194 57
13年3月期	477,078	26,305	5.5	1,201 81

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年3月期 21,887,358 株 13年3月期 21,887,823 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	15,342	△ 15,428	△ 16,515	12,624
13年3月期	28,985	△ 5,327	△ 26,247	29,178

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 22 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) — 社 (除外) — 社 持分法 (新規) 3 社 (除外) — 社

2. 15年3月期の連結業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	424,500	6,100	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 59 円 40 銭

業績予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、5ページを参照してください

1. 企業集団の状況

当グループが営んでいるおもな事業内容と、重要な企業結合の状況は、以下のとおりである。

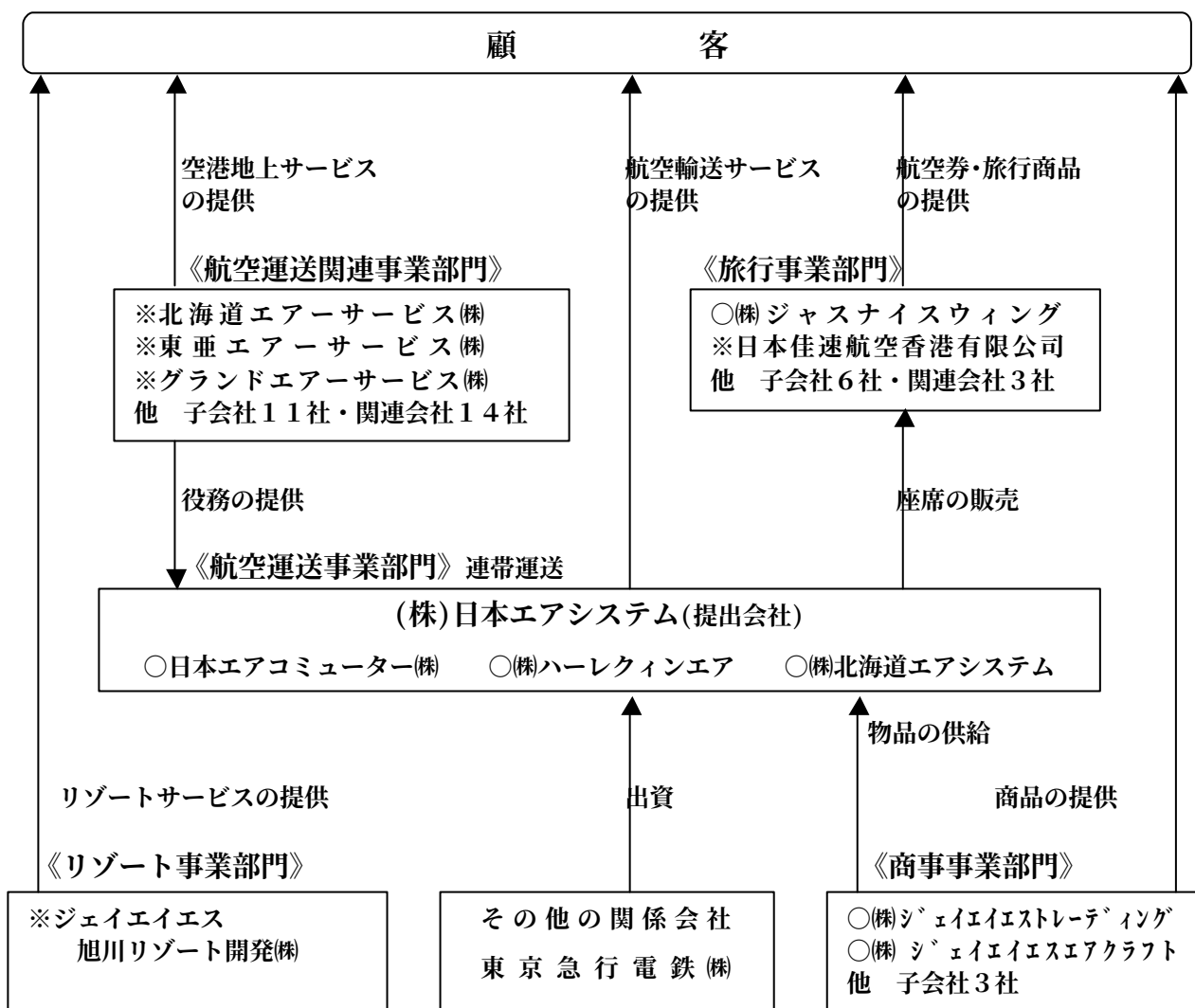
《航空運送事業部門》 連結財務諸表提出会社（以下当社という）並びに連結子会社である日本エアコミューター（株）、（株）ハーレクィンエア、（株）北海道エアシステムが行っており、当社と日本エアコミューター（株）、（株）北海道エアシステムとは、連帯運送を行っている。

《航空運送関連事業部門》 旅客、貨物の取扱業務、航空機並びに地上機材等の整備等を子会社14社、関連会社14社が行っており、そのうち子会社14社及び関連会社3社を持分法適用会社を含めている。

《旅行事業部門》 旅行の企画販売、航空券の販売等を子会社8社、関連会社3社が行っており、そのうち(株)ジャスナイスウイングを連結子会社に、その他子会社を持分法適用会社を含めている。

《商 事 事 業 部 門》 物品販売、航空機部品等の供給を子会社5社が行っており、そのうち
(株)ジェイエイエストレーディングおよび(株)ジェイエイエスエアクラフト
を連結している。

《リゾート事業部門》 ゴルフ場の経営等を子会社が1社行っており、持分法適用会社に入れている。



○印は連結子会社 ※印は持分法適用会社

2. 経営方針

当社グループは、安全運航の堅持を事業運営の基本に、利用者利便の向上をはじめとする公共輸送機関としての使命を果たしつつ、「Good Speed Always（いつもあなたにいい旅を）」をあらゆるサービスの機軸に据えて、人にやさしい社会貢献企業として、お客様に最も信頼され選ばれる航空会社を目指して努力しております。

当社グループは、これまで景気の低迷、規制緩和に伴う競争の激化等、厳しい経営環境に対応するため、平成10年度に構造改革に着手し、営業収入で利益が確保できる企業体質の実現を目指して努力してまいりましたが、平成12年度決算において、この目標を達成することができました。

平成13年度におきましては、激変する社会・経済環境や、航空自由化の進展による更なる競争激化の中で、新たな中期経営計画を策定し、恒常的に利益が計上できる財務体質の構築を経営目標として全力を傾注して取り組み、上期におきましては着実に成果を上げることができました。しかしながら、9月に発生しました米国同時多発テロの影響と景気の一層の落ち込みから、下期以降の需要は大幅に減退し、加えて航空保険の追加負担や、航空保安費用増加等から収支状況は急速に悪化しました。こうした厳しい経営環境の下、当社グループは黒字計上を図るため、グループ一丸となって様々な収支改善対策を講じました。

当社は平成13年11月に日本航空株式会社（以下「日本航空」という）との間で株主総会の承認決議等をいただくことを前提に、共同持株会社を設立することで合意いたしました。両社は、世界のトップクラスの航空企業として21世紀の日本の航空輸送産業を支える中心的役割を果たし、内外の厳しい競争に耐えうる事業基盤を確立することを目的として、経営統合を行うことといたしました。統合により、国内線中心の当社は、国内線がさらに充実すると同時に、日本航空の国際線網との連携がより一層深まり、事業の拡大を図ることが可能となります。また、利便性の高い運航ダイヤ編成や、競争力のある運賃設定等により、従来以上にお客様のご要望にお応えするサービスが提供できるようになります。さらに、両社人材の一層の活用、施設賃貸料等の削減、資産の効率的運用等を行うことにより、コスト競争力を高め、企業体質を強化し、企業価値ひいては株主価値の向上を図ることができるようになります。

株主総会の承認決議等を得ました後、本年10月に、日本航空と共同持株会社「株式会社日本航空システム」を設立し、両社はその傘下に入ります。当社と日本航空はそれぞれ個別の法人として、現行通り航空輸送等の事業運営を遂行するとともに、共同持株会社を中心に統合第2段階への円滑な移行準備を進めます。そして遅くとも平成16年春までに両社の事業を分野別に再編し、「日本航空インターナショナル」（国際旅客）「日本航空ジャパン」（国内旅客）「日本航空カーゴ」（貨物）等を設立し、効率的経営を目指します。共同持株会社はグループ全体の総括およびグループ価値の最大化を使命とし、グループ戦略、資源配分、対外活動、事業会社の管理を担ってまいります。事業会社は各分野における事業遂行を使命とし、安全運航の堅持、事業計画の決定と遂行、マーケット戦略の立案と遂行、収益の極大化を推進してまいります。

当社はかねてから累積損失の早期解消のため、経営の改善と業績の向上を目指して努力してまいりましたが、日本航空と経営統合を決意いたしましたので、この際、株主総会の承認を得て、別途積立金と利益準備金に加え、資本準備金の一部を取り崩し、繰越損失を解消したいと考えております。

今回の経営統合に伴いまして新たな企業風土や文化が生まれ、日常運航を取り巻く様々な変化が予想されますが、日々の安全への取り組みにあたりましては、それぞれの部門が環境の変化に揺らぐことなく足元を見据えて、いささかも安全レベルが低下することがないように最大限の取り組みをしておりますとともに、この統合を契機といたしまして、全社員一同、航空運送事業会社としての役割を全うし、更なる発展に向け邁進してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期における我が国経済は、世界経済の減速と並行して輸出、生産とも振るわず、企業収益が低下するとともに、雇用環境等の厳しさから個人消費も低迷するなど、極めて厳しい状況にありました。

航空業界におきましては、このような経済情勢を背景として、本格的な需要回復の兆しが見えない中、9月には米国同時多発テロが発生し需要の一層の減退をまねくなど、大変厳しい状況で推移いたしました。

当社グループは、このような環境のもとで、創立30周年の節目を迎えることができましたが、さらなる発展を目指し強力に経営改革を推進いたしました。

以上の結果、当連結会計期間の営業収益は420,791百万円（前期比0.6%増）、営業利益は10,883百万円（前期比38.7%減）、経常利益は3,500百万円（前期比53.3%減）、当期純利益は927百万円（前期比58.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

《航空運送事業》

国内線につきましては、事業計画では、採算性を最優先に需要動向に応じて路線の組み替え、機材の変更、増減便、季節運航等を適宜行ない、収益性の向上を図りました。営業、旅客サービスでは、創立30周年を記念して「バースデー割得」等を設定したほか、社会性、割安感、利便性を重視した各種割引運賃を提供し、旅客需要の喚起を図りました。また、航空券の購入期限を原則的に廃止し、利便性を飛躍的に改善しました。これらの結果、旅客数は同時多発テロの影響があったものの各種の需要喚起施策が功を奏し、前年比3.1%増加しました。旅客収入はこれらの施策に伴う運賃単価の落ち込みもあり、前期比0.5%増の325,234百万円となりました。

国際線につきましては、成田－広州線を2年ぶりに再開いたしました。旅客数は、同時多発テロの影響で一時期減少し、前年比1.0%減となりました。旅客収入は国内線同様運賃単価が低下したことから、前期比5.0%減の19,744百万円となりました。また、当社は当連結会計年度にて、昭和63年に成田－ソウル線を開設以来、国際線就航13年目を迎え、定期便の総旅客数が400万人を超えることができました。

貨物・郵便につきましては上期は景気低迷、下期は同時多発テロによるPHASE－E発令の影響により、輸送量が大幅に減少しました。

費用につきましては、人件費の更なる削減を図るため、地上職採用見送り、ベースアップ凍結、早期希望退職制度、役職定年制の引き下げを引き続き行ないました。また、経費の節減策として、所沢営業支店、柏営業支店を廃止するとともに、福岡空港のカウンター業務を5月から(株)ジャス・スカイコート・フクオカに移管いたしました。また、国内、国際線の一部の運航を前年に引き続き(株)ハーレクインエアに委託いたしました。さらに、整備費の平準化と部品調達費用の削減のため、B777型機のエンジン整備を、エンジン1台ごとの実費精算方式から飛行時間当たりの定額支払い方式に変更いたしました。一般諸経費につきましても徹底して費用を削減し、低コスト体質の確立に努めました。しかしながら、航空保険や保安費の予期せぬ負担増、円安による整備費の増加等がありましたので、営業費用は前期比1.8%増の365,939百万円となりました。

運航機材につきましては、当社は前年に引き続き6機種85機体制で運航いたしましたが、経年化により整備費の増加が著しいA300B2／B4型機を3機更新することとし、A300－600R型機3機を平成14年度以降導入することとしました。また、日本エアコミューター（株）は2機種23機体制で運航いたしましたが、YS11型機が法的制約上、平成18年12月までの飛行となったことから、その後継機として経済性に優れ、スピード、快適性においてもジェット機とほぼ同等である、カナダ・ボンバルディア製DASH8－400型機を平成14年度以降導入することとしました。

以上の結果、航空運送事業の営業収益は376,616百万円、営業利益は10,677百万円となりました。

《その他の事業》

旅行事業につきましては、(株)ジャスナイスウイングにおいては、旅行商品ブランド「JASナイスウイング」の商品競争力向上を図り、東京ディズニーランドと新たな販売代理店契約の締結、JR各社との提携商品の造成を開始しました。この結果、国内旅行取扱旅客数を前年比11.7%増としました。また、当社の中国線増便の機会を活かし、中国からの訪日観光団のインバウンド業務にも積極的に取り組みました。この結果、海外旅行、外人旅行取扱旅客数を前年比48.7%の大幅増としました。

商事事業につきましては、(株)ジェイエイエストレーディングにおいては、インターネットによる物品、食品の販売、保険の拡販を図りました。また、売店部門においては、大分空港売店を新設しました。(株)ジェイエイエスエアクラフトにおいては、海外修理の取扱が伸び、収益増となりました。

一方、各社個人消費の低迷の影響を受け、販売単価が下落し、利益率が低下しました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は67,278百万円、営業利益は164百万円となりました。

2. キャッシュフローの状況

営業活動によるキャッシュフローは、同時多発テロや景気後退の影響による減益、法人税等の支払増加等により、前期より13,643百万円減の15,342百万円のキャッシュインフローとなりました。投資活動によるキャッシュフローは、航空機購入に係る前払金のほか、航空機部品、設備等の取得を行った結果、15,428百万円のキャッシュアウトフローとなりました。また、財務活動のキャッシュフローは、財務体質改善のために借入金等の返済を進めたことにより、16,515百万円のキャッシュアウトフローとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末より16,554百万円減の12,624百万円となりました。

3. 次期の見通し

我が国経済は、対外経済環境の改善、在庫調整の進展が景気の後退に歯止めをかけることが期待されるものの、厳しい雇用、所得環境、企業収益の動向などが民間需要を押し下げることが懸念されるなど、依然として厳しい状況が続くものと思われます。

一方、航空業界におきましても、羽田空港の発着枠の拡大ならびに成田空港の暫定滑走路の供用開始により、輸送力が増大いたしますが、競合する路線が増え、顧客の獲得競争がますます熾烈化し、引き続き厳しい状況にあるものと思われます。このような情勢の下、当社グループは、一層の増収への取り組みと、これまで推進してきている構造改革の継続など、あらゆる経営改善策に取り組みます。

次期の業績見通しにつきましては、営業収益424,500百万円、経常利益6,100百万円、当期純利益1,300百万円を予想しております。

上記の次期の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。また、本年10月に予定しております「日本航空株式会社」との統合を前提とせず、当社グループ連結決算をベースに算出しております。従いまして、実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

4. 連結貸借対照表

資 産 の 部

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成14年3月31日現在	前連結会計年度 平成13年3月31日現在	増 減 (△ 印 減)
資 産 の 部			
流 動 資 産	78,852	88,644	△ 9,792
現金及び預金	12,631	29,311	△ 16,679
営業未収入金	30,314	29,742	571
有価証券	-	1,000	△ 1,000
たな卸資産	19,511	19,778	△ 267
前払費用	3,058	2,637	420
繰延税金資産	2,234	1,370	864
その他流動資産	11,408	4,933	6,474
貸倒引当金	△ 307	△ 131	△ 176
固 定 資 産	379,369	388,013	△ 8,644
(有形固定資産)	354,524	362,253	△ 7,728
建物及び構築物	67,680	69,807	△ 2,126
機械装置及び運搬具	8,706	9,382	△ 675
航空機	264,279	277,853	△ 13,574
工具器具備品	3,148	4,478	△ 1,329
土地	173	173	-
建設仮勘定	10,536	558	9,977
(無形固定資産)	1,942	2,238	△ 296
(投資等)	22,902	23,521	△ 619
投資有価証券	8,055	9,515	△ 1,460
長期前払費用	2,486	2,376	109
差入保証金	10,650	10,032	617
繰延税金資産	103	-	103
その他投資資金	1,672	1,650	21
貸倒引当金	△ 64	△ 54	△ 10
繰 延 資 産	242	420	△ 178
開 業 費	-	37	△ 37
開 発 費	242	383	△ 141
資 産 合 計	458,464	477,078	△ 18,614

負債・少数株主持分・資本の部

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成14年3月31日現在	前連結会計年度 平成13年3月31日現在	増 減 (△ 印 減)
負 債 の 部			
流 動 負 債	149,991	166,914	△ 16,923
営 業 未 払 金	37,996	37,992	4
短 期 借 入 金	4,549	36,220	△ 31,671
一年以内に返済する長期借入金	68,740	56,658	12,081
一年以内に償還する社債	5,200	-	5,200
未 払 金	7,354	8,703	△ 1,349
未 払 法 人 税 等	1,143	3,084	△ 1,940
未 払 費 用	10,548	10,792	△ 244
繰 延 税 金 負 債	34	-	34
前 受 金	8,271	9,765	△ 1,493
預 り 金	4,314	3,361	952
そ の 他	1,838	335	1,503
 固 定 負 債	 281,940	 283,480	 △ 1,540
社 債	7,000	10,500	△ 3,500
長 期 借 入 金	233,884	230,325	3,558
長 期 未 払 金	12,798	14,641	△ 1,842
繰 延 税 金 負 債	329	1,119	△ 789
退職給付引当金	24,409	23,202	1,206
預 り 保 証 金	3,110	3,130	△ 20
そ の 他	407	560	△ 152
 負 債 合 計	 431,932	 450,395	 △ 18,463
 少数株主持分			
少 数 株 主 持 分	386	378	7
 資 本 の 部			
資 本 金	23,486	23,486	—
資 本 準 備 金	13,975	13,975	—
欠 損 金 (△)	△ 11,776	△ 12,700	923
その他有価証券評価差額金	454	1,542	△ 1,088
為替換算調整勘定	8	1	7
自 己 株 式	△ 2	△ 0	△ 1
 資 本 合 計	 26,145	 26,305	 △ 159
負債・少数株主持分・資本合計	458,464	477,078	△ 18,614

5. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	増 減 (△ 印 減)
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益	420,791	418,385	2,406
営業費用	409,908	400,641	9,266
事業費	346,371	337,381	8,989
販売費及び一般管理費	63,537	63,259	277
営業利益	10,883	17,743	△ 6,860
営業外損益の部			
営業外収益	3,330	2,255	1,074
受取利息及び配当金	140	127	13
その他の	3,189	2,127	1,061
営業外費用	10,713	12,498	△ 1,785
支払利息	8,631	9,094	△ 463
その他の	2,082	3,404	△ 1,322
経常利益	3,500	7,499	△ 3,999
特別損益の部			
特別利益	1,185	274	911
補助金収入	—	274	△ 274
投資有価証券売却益	1,185	—	1,185
特別損失	2,498	3,605	△ 1,106
特別退職金	526	2,872	△ 2,346
固定資産除却損	1,762	343	1,418
投資有価証券評価損	210	271	△ 61
その他特別損失	—	116	△ 116
税金等調整前当期純利益	2,187	4,169	△ 1,981
法人税、住民税及び事業税	2,184	3,183	△ 999
法人税等調整額	△ 933	△ 1,293	360
少数株主利益	7	37	△ 29
当期純利益	927	2,241	△ 1,313
欠損金(△)期首残高	△ 12,700	△ 15,067	2,366
欠損金減少額			
持分法適用会社増加による減少高	—	124	△ 124
欠損金増加額			
持分法適用会社増加による増加高	4	—	4
欠損金(△)期末残高	△ 11,776	△ 12,700	923

6. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益		2,187	4,169
減価償却費		23,770	23,681
繰延資産償却費		340	866
有形固定資産除売却損益		786	804
投資有価証券売却損益及び評価損	△	964	388
貸倒引当金の増加額（減少額△）		187	80
退職給付引当金の増加額		1,206	23,202
退職給与引当金の増加額（減少額△）		—	△ 22,108
受取利息及び受取配当金	△	140	△ 127
持分法による投資利益	△	102	△ 6
支払利息		8,631	9,094
補助金収入		—	△ 274
売上債権の減少額（増加額△）	△	571	△ 6,573
たな卸資産の減少額（増加額△）		267	△ 1,337
仕入債務の増加額（減少額△）		4	3,030
未払費用の増加額（減少額△）	△	38	142
その他	△	7,411	2,999
小計		28,151	38,032
利息及び配当金の受取額		133	125
利息の支払額	△	8,817	△ 9,157
補助金の受取額		—	274
法人税等の支払額	△	4,125	△ 289
営業活動によるキャッシュフロー		15,342	28,985
II 投資活動によるキャッシュフロー			
定期預金の純減少額（増加額△）		1,125	42
有形固定資産の取得による支出	△	15,601	△ 4,562
有形固定資産の売却による収入		13	453
無形固定資産の取得による支出	△	441	△ 776
投資有価証券の取得による支出	△	883	△ 243
投資有価証券の売却による収入		1,559	13
その他	△	1,200	△ 254
投資活動によるキャッシュフロー	△	15,428	△ 5,327
III 財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入金の純増加額（減少額△）	△	31,671	1,719
長期借入れによる収入		73,857	27,650
長期借入金の返済による支出	△	58,216	△ 58,777
社債の発行による収入		1,700	5,241
割賦長期未払金の返済による支出	△	2,185	△ 2,079
財務活動によるキャッシュフロー	△	16,515	△ 26,247
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		47	△ 22
V 現金及び現金同等物の増加額（減少額△）	△	16,554	△ 2,611
VI 現金及び現金同等物期首残高		29,178	31,790
VII 現金及び現金同等物期末残高		12,624	29,178

7. 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	6社
連結子会社名	日本エアコンピューター(株) (株)ジャスナイスウイング (株)ジェイエイエストレーディング (株)ハーレクインエア (株)北海道エアシステム (株)ジェイエイエスエアクラフト

主要な非連結子会社名	北海道エアーサービス(株) 東亜エアーサービス(株) グランドエアーサービス(株)
------------	---

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数	22社
主要な会社名	北海道エアーサービス(株) 東亜エアーサービス(株) グランドエアーサービス(株)

(株)ジャス・スカイコート・フクオカについては、重要性が増加したため、当連結会計期間より持分法適用会社を含めることとした。

(株)ジャス・スカイコート・オーサカについては、当連結会計期間において、新たに設立したことにより持分法適用会社を含めることとした。

韓和航空(株)については、新たに株式を取得したことにより持分法適用会社を含めることとした。

持分法適用関連会社数	3社
主要な会社名	日東航空整備(株)

主要な持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社名	JAS AIRCRAFT(USA) CO.,
------------------------------	------------------------

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

- | | |
|-----------------------|---|
| (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 主として移動平均法による原価法 |
| (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券（時価のあるもの） | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| その他有価証券（時価のないもの） | 移動平均法による原価法 |
| (3) デリバティブの評価基準及び評価方法 | 時価法 |

(4) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 航空機
その他
無形固定資産

定額法
主として定額法
主として定額法

(5) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（23,691百万円）については、15年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。

(6) 繰延資産の処理方法

開発費
開業費
社債発行費

商法の規定する期間（5年）に每期均等額を償却している。

商法の規定する期間（5年）に每期均等額を償却している。

支出時に全額費用として処理している。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段と対象
ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約、通貨オプション、金利スワップ及び商品スワップ）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュフローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

基本的取引相場におけるリスク回避を目的として行うこととしており、投機的な取引は行わない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は変動相場を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基いて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

8. 重要な後発事象

当社は、第39期定時株主総会での承認決議を前提に、日本航空株式会社と共同して完全親会社（共同持株会社）を設立することを平成14年4月26日開催の取締役会において決議し、同日、日本航空株式会社と「経営統合に関する契約書」を締結いたしました。

注 記 事 項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	当連結会計期間末	273,447	百万円
	前連結会計期間末	254,452	百万円
2. 保証債務（保証類似行為を含む）	当連結会計期間末	6,650	百万円
	前連結会計期間末	7,363	百万円
3. 自己株式の数	当連結会計期間末	621	株
	前連結会計期間末	187	株
4. 連結キャッシュフロー計算書関係			

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	12,631 百万円	29,311 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 7 百万円	△ 1,133 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	— 百万円	1,000 百万円
現金及び現金同等物	12,624 百万円	29,178 百万円

5. 退職給付関係

(1) 退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）

退職給付債務	50,008百万円
年金資産	2,687百万円
退職給付引当金	24,409百万円
未認識数理計算上の差異	2,379百万円
会計基準変更時差異の未処理額	20,532百万円

(3) 退職給付費用に関する事項（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

勤務費用	2,683百万円
利息費用	1,336百万円
期待運用収益	54百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	1,579百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.8 %
期待運用収益率	2.0 %
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定年数による
会計基準変更時差異の処理年数	15年

6. リース取引関係

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)				前連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引									
	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	航空機	65,876	43,082	22,794	航空機	65,876	37,790	28,086	
	その他	14,243	4,925	9,317	その他	9,791	4,658	5,132	
	合 計	80,119	48,007	32,112	合 計	75,667	42,448	33,218	
	(2) 未経過リース料期末残高相当額	1 年内	9,050			1 年内	7,862		
		1 年超	25,464			1 年超	28,764		
	合 計	34,514			合 計	36,626			
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、航空機以外については利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。				取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、航空機以外については利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				
(5) 利息相当額の算定方法	航空機についてはリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				航空機についてはリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				
2. オペレーティング・リース取引未経過リース料	1 年内	8,761			1 年内	10,705			
	1 年超	28,137			1 年超	36,568			
	合 計	36,898			合 計	47,273			

7. 税効果会計関係

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	(繰延税金資産) 退職給付引当金損金 算入限度超過額 4,199 未払賞与損金算入 限度超過額 1,190 投資有価証券等評 価損損金不算入額 211 減価償却費損金算 入限度超過額 600 未払事業税否認 187 その他 782 繰延税金資産小計 7,172 評価性引当額 △ 4,833 繰延税金資産合計 2,338 (繰延税金負債) その他有価証券評 価差額金 △ 329 その他 △ 34 繰延税金負債合計 △ 363 繰延税金資産の純額 1,974	(繰延税金資産) 退職給付引当金損金 算入限度超過額 3,094 未払賞与損金算入 限度超過額 927 投資有価証券等評 価損損金不算入額 316 減価償却費損金算 入限度超過額 599 未払事業税否認 237 その他 641 繰延税金資産小計 5,816 評価性引当額 △ 4,445 繰延税金資産合計 1,370 (繰延税金負債) その他有価証券評 価差額金 △ 1,119 繰延税金負債合計 △ 1,119 繰延税金資産の純額 251
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率 41.9% (調整) 交際費等永久に損金に算 入されない項目 8.2% 受取配当金等永久に益金 に算入されない項目 △ 1.2% 住民税均等割等 5.0% 繰延税金資産に係わる 評価性引当金の増減 6.9% 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 60.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略している。

９．セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	航空運送事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	376,580	44,211	420,791	—	420,791
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	35	23,067	23,103	(23,103)	—
計	376,616	67,278	443,895	(23,103)	420,791
営業費用	365,939	67,114	433,053	(23,145)	409,908
営業利益	10,677	164	10,841	41	10,883
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	445,386	20,987	466,373	(7,909)	458,464
減価償却費	23,647	123	23,770	(2)	23,768
資本的支出	16,385	123	16,509	(8)	16,501

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。
2. その他の事業には、旅行事業及び商事事業が含まれている。
3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

(所在地別セグメント情報)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため開示を行っていない。

(海外売上高)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため開示を省略している。

10. 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

部 門 別	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		前年同期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
航 空 運 送 事 業	376,580	% 89.5	376,506	% 90.0	% 100.0
そ の 他 の 事 業	44,211	10.5	41,878	10.0	105.6
合 計	420,791	100.0	418,385	100.0	100.6

11. 有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分		平成14年3月31日現在		
		取得原価	貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,578	2,409	831
	債 券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	1,578	2,409	831
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	932	884	△47
	債 券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	932	884	△47
合 計		2,510	3,294	783

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,760

12. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジの要件を満たしているため、開示の対象外としている。

13. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	名称	住所	資本金	事業内容	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
法人主要株主	東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区	107,542	鉄道事業	直接32.6%	兼任2人	当社航空券の販売	航空券発売手数料	49	営業未払金	1
								航空券の販売	933	営業未収入金	25

2. 子会社等

（単位：百万円）

属性	名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
関連会社	(子会社) 東亜エアースサービス(株)	東京都大田区	25	航空機地上サービス業等	直接 60% 間接 30%	兼任2人 出向2人	当社地上業務の支援	地上業務支援 他	6,662	営業未払金等	411
	(子会社) グランドエアサービス(株)	大阪府池田市	24	航空機地上サービス業等	75% 25%	兼任5人 出向2人	当社地上業務の支援	地上業務支援 他 航空券発売手数料	4,676	営業未払金等	291
								航空券の発売	330	営業未収入金	7

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 地上業務支援料については、一般取引条件と同様に決定している。
- (2) 航空券の発売手数料については、一般取引条件と同様に決定している。
- (3) 上記1～2の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれている。

付属資料（１）航空運送事業 部門別売上高

科 目	第 3 9 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		第 3 8 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
路 線 収 入	370,664	98.4	371,172	98.6	99.9
旅 客 収 入	344,978	91.6	344,300	91.4	100.2
(国 内)	325,234	86.4	323,509	85.9	100.5
(国 際)	19,744	5.2	20,791	5.5	95.0
貨 物 収 入	14,824	3.9	16,227	4.3	91.4
(国 内)	10,946	2.9	12,224	3.2	89.5
(国 際)	3,878	1.0	4,003	1.1	96.9
郵 便 収 入	6,367	1.7	6,358	1.7	100.1
(国 内)	6,351	1.7	6,353	1.7	100.0
(国 際)	15	0.0	5	0.0	273.4
その他の収入	4,493	1.2	4,285	1.1	104.9
付帯事業収入	5,916	1.6	5,333	1.4	110.9
営 業 収 益 計	376,580	100.0	376,506	100.0	100.0

(注) ・金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理をしている。
 ・セグメント間取引については、相殺消去している。
 ・上記の金額に消費税などは含まれていない。

付属資料（２）輸 送 実 績

項 目	種 別	第 3 9 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	第 3 8 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	前期比 %
座席キロ (百万席キロ)	国 内	29,331	29,270	100.2
	国 際	1,698	1,559	109.0
	合 計	31,029	30,829	100.7
旅客キロ (百万人キロ)	国 内	18,391	17,616	104.4
	国 際	1,225	1,169	104.8
	合 計	19,617	18,785	104.4
利 用 率 (%)	国 内	62.7	60.2	2.5
	国 際	72.2	75.0	△ 2.8
	合 計	63.2	60.9	2.3
旅 客 数 (千人)	国 内	22,502	21,826	103.1
	国 際	688	695	99.0
	合 計	23,190	22,521	103.0